

# 学会活動に関する 会員アンケートの集計結果

(54年4月調査)

今年度の初め(4月)54年度総会議案の案内状の中にアンケート調査票が同封されていたことは、まだ記憶に新しいことと思う。このアンケートは、OR学会の組織強化と会員増強を狙いとしたタスクフォースによって実施されたものであり、そのいきさつについてここでは省略するが、その集計結果がやまとまとまったのでここに報告する。

アンケートは、4月時点の正会員(1946人)と学生会員(190人)の全員に依頼し、その回収状況は表1のとおりで約30%強の回収率であった。ここで、正会員を「学校関係」と「企業関係」に分けているが、これはその後の分類集計のためであり、回答者の所属によった。ただし、質問項目8(科研費に関する質問)を考慮して、科研

表1 アンケート対象者数と回答者数

	回答者数	対象会員数
学校関係正会員	268	1946 (33.66%)
企業関係正会員	387	
学生会員	56 (29.47%)	190
合計	711 (33.29%)	2136

費を受けることのできる機関(主として国立研究機関)は学校関係に分類した。

集計結果は、紙面の都合上ここでは正会員だけについてグラフ表示することにした。回数を表わすグラフを除いては割合を示すパーセンテージのグラフであり、とくに断らないかぎりアンケート回答数に対する割合を示している。

図1は、関心のある理論や手法であり、シミュレーション、予測、統計、数理計画の4つがとくに多い。このうち、予測は学校関係でやや低いのに対して企業関係はトップに位置している点が興味深い。また、企業での順位に比べて学校での順位が高いものとして、確率過程、組合せ問題、数理計画などが目につくが、これらは今後企業での活用が期待されるものの候補であるとする事ができないだろうか。また、パーセンテージの合計から、1人平均3件を選んでいる。

図2は関係のある応用分野で、学校・企業を問わず経営がトップにきているのは経営科学の学会として当然というべきか。しかし、2位以下を見ると学校と企業の差が現われてくる。すなわち、学校では地域・環境、交通と続くのに対して、企業では生産計画、マーケティングと続いている。なお、ここには示さなかったが、その他の欄に記入された分野としては情報処理ないし計算機というのが圧倒的に多い。これは図3からもうかがえる点である。

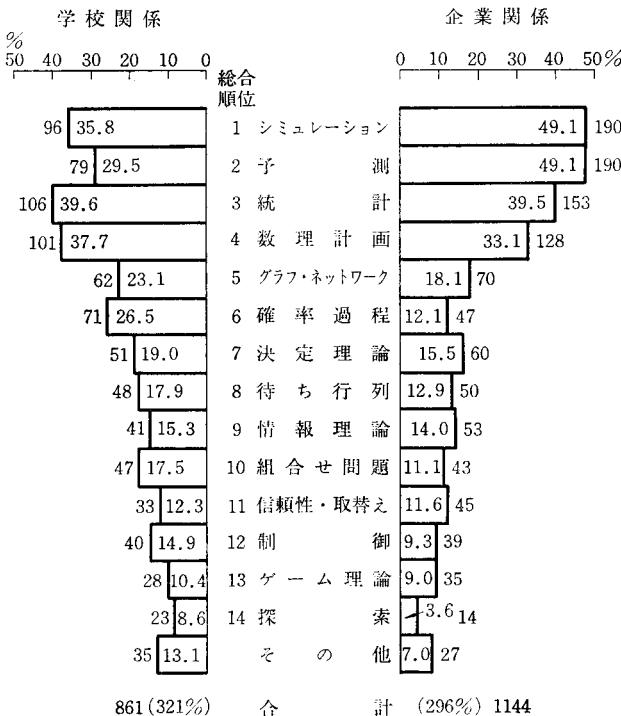


図1 関心のある理論・手法

図3は、OR学会以外に加入している学協会である。まず全体として、1人あたりの平均加入数は学校関係では2.7（OR学会を含めて3.7）、企業関係で1.1（同2.1）となり、これはかなり高い数値と見るべきではないだろうか。また、グラフ上では学校と企業の合計人数が20人のところまでを示しているが、その他に含まれる学協会がきわめて多いのが印象的で、これこそがOR学会の学際性を端的に物語っているようである。所属別にみれば学校関係では、経営工学会、数学会、情報処理学会、統計学会がとくに多いのに対して、企業関係では電子通信学会、電気学会、経営工学会などが多い。

図4は、春秋の研究発表会、シンポジウム、講演会、研究部会への会員の参加状況を学校関係と企業関係の対比で示したものである。いずれについても、学校関係が企業関係よりわずかに参加の程度が高いことがわかる。とくに、研究発表会についてはこの傾向がより強く顕われている。ただし、会員の構成比率は企業関係が学校関係より5割以上多いので、各行事の1回あたりの参加者の構成比率はもっと接近していると考えてよいであろう。

図5は、オペレーションズ・リサーチ誌の記事に対する評価を表わしている。アンケートは、特集、総合報告・解説、事例研究の3つに分けて設問されているが、結

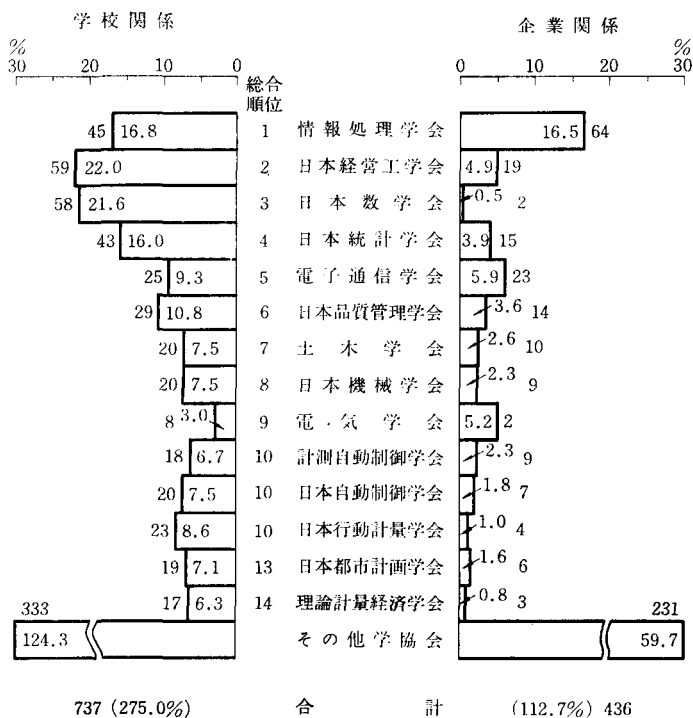


図3 加入している学協会

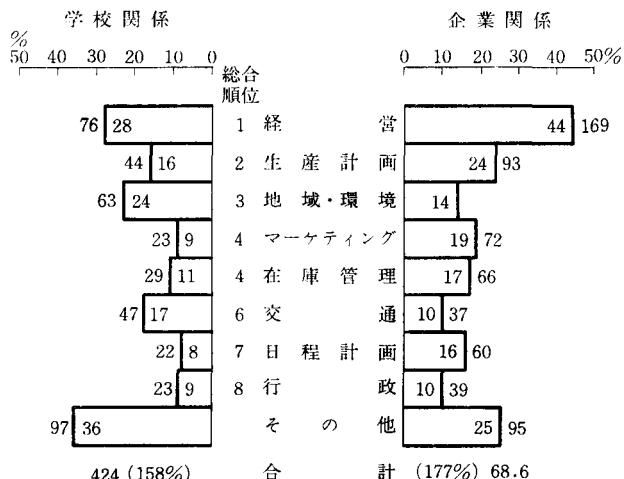


図2 関係のある応用分野

果から見るかぎり、特集と総合報告・解説との間に、その関心度についても難易度についても大きな差は認められない。また関心度だけについて見れば、学校関係も企業関係も似た傾向であるといつてよい。しかし、記事の難易度については、学校関係と企業関係とで評価がやや異なっていると見るほうがよいようである。この場合、「適当である」との評価が80%~90%にのぼっている点は共通としても、「やさしすぎる」と「難解である」という両項目に対する傾向に大きな差が見られる。この部分は全体に比べれば少数であるが、この項目は回答者のかなり強い意志を表わすと考えられるので、この部分に大きな差があることはそれぞれの集団の間にも意識の差があると想像できる。また、事例研究記事に対しては、約半数の回答者がもっと件数が増えることを望んでいる。しかし少数ではあるが、これを減らすほうがよいという意見もある。

図6は、研究会や機関誌への発表・投稿の状況である。まず図6-Aは、過去3年間で少なくとも1回発表したことのある人の割合である。たとえば研究発表会では、過去3年間で学校関係の3~4人に1人は発表の経験があり、企業関係では7人に1人程度である。また図7-Bは、1人あたりの平均発表回数を、0回の人も含めた場合と発表経験者だけの場合と比べたものである。ただし、この図は1975年以前も含めた全期間での累計であるので、図6-Aと比べることはできない。たとえば研究発表会について学校関係で見れば、全平均で1

＜研究発表会＞ %

学 校 係	16	26	40	18
ほとんど毎回	年1回程度		ときどき	参加したことがない
企 業 係	4	13	43	40

＜講演会＞ %

学 校 係	48	52
ほとんど毎回	参加したことがある	参加したことがない
企 業 係	44	56

＜シンポジウム＞ %

学 校 係	3	35	62
ほとんど毎回	ときどき	参加したことがない	
企 業 係	1	30	69

＜研究部会＞ %

学 校 係	37	63
ほとんど毎回	参加している 参加したことがある	参加したことがない
企 業 係	26	74

図 4 学会行事への参加状況

人あたり1.6回発表しており、実際に発表した人だけについて見れば3回に近くなっている。ちなみに、全期間での発表経験者の割合は63%であった（ただし、全期間に対しては今回の回答者が適切なサンプルであるといえるのかどうか疑問である）。一方、研究部会、OR誌、論文誌については、発表している人は2回前後でありな

がら会員全体で見ると低くなっているのは、これらがまだある程度かぎられた人にしか活用されていないことを物語っているようである。

図7は科研費に関する集約結果である。申請した経験は全体の半数以上にのぼっており、図7-Bと併せて考えれば、それらの人は平均1.6件の申請をしている。ま

＜特集テーマの関心度＞ %

学 校 係	21	76	3
ほとんど毎回	非常にあり	ときどき興味ひくものあり ほとんどなし	
企 業 係	20	79	1

＜特集テーマ記事の難易＞ %

学 校 係	4	92	4
ほとんど毎回	やさしすぎる	適 当	難解
企 業 係	2	80	18

＜総合報告・解説記事テーマの関心度＞ %

学 校 係	21	73	6
ほとんど毎回	非常にあり	ときどき興味をひく ほとんどなし	
企 業 係	14	80	6

＜総合報告・解説記事の難易＞ %

学 校 係	3	92	5
ほとんど毎回	やさしすぎる	適 当	難解
企 業 係	1	82	17

＜事例研究記事の割合＞ %

学 校 係	43	54	3
ほとんど毎回	少なすぎる	適 当	多すぎる
企 業 係	59	41	0

図 5 オペレーションズ・リサーチ誌の記事に対する評価

た、科研費の支給を実際に受けたことのある人が3割近くおり、ORに関係するテーマでの申請予定者も4分の1に達している。会員が中心となって総合研究を申請することに半数の人が賛成している。研究代表者の引受けは15%であるが、分担者としては66%の人が引き受けてよいとしている。また、これまでに申請した研究種目では、一般Cと一般Dがとくに多いことがわかる。

最後に、設問9として学会活動に対するさまざまな意見、要望、提言が寄せられており、それらを簡潔にまとめて示すことができなかったのは残念であるが、その中で最も多かったのは、ORの実用性を強化すべきであるとの指摘である。このために、実務に携わる人々の参画を強く期待し、あるいは企業でやさしく使えるようなすぐれたテキストやマニュアルの整備など数々の提言もなされている。

以上、今回のアンケートの集約結果について簡単に報告したが、時間的制約と紙面の都合により必ずしも十分とはいえないかも知れない。アンケートの結果は、ここで示したものの以外の集計票や寄せられた意見を含めて、それぞれ関係のある委員会において十分検討していただき、学会運営に有効に生かしていただきたいと願っている。

(M. S. 記)

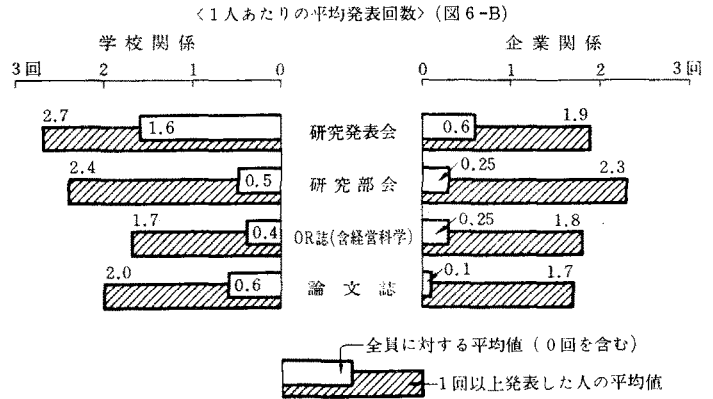
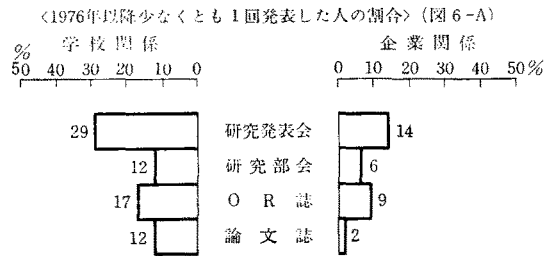


図6 研究会・機関誌への発表・投稿回数

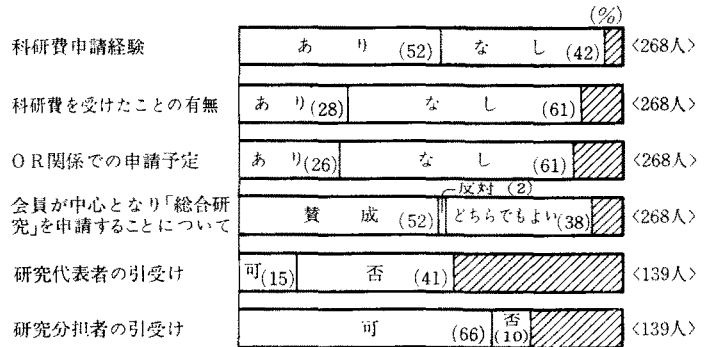


図7-A

申請したことのある研究種目(図7-B)

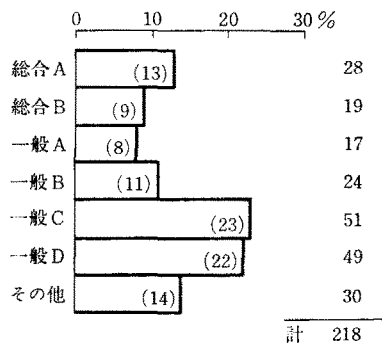


図7 科研費について(学校関係のみ)